

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大正薬

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 1 年 4 月 1 日
(才 5 8 期) 至 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日

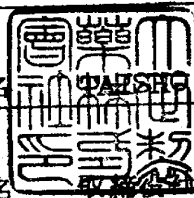
大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 2 年 6 月 3 0 日 提出

会 社 名 大 正 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 TAISEI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 原 正 吉



本店の所在の場所 東京都豊島区高田 3 丁目 3 4 番 1 号

電話番号 東京 9 8 7 局 2 2 1 1 大 代 表

連絡者 経理部長 板 垣 六 郎

もよりの連絡場所 上記に同じ

公認会計士の監査証明

氏名 谷 沢 利 雄

監査証明に関する事項

別紙監査報告書の通り証券取引法才 1 9 3 条の 2 による公認会計士の監査証明を
受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大 阪 支 店	大阪市城東区古市中通 2 丁目 2 7 番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

(本書面の枚数表紙共 4 0 枚)

目 次

	頁
才 1 会社の概況	1
1 会社の設立年月日	1
2 会社の目的	1
3 資本の額	1
4 株式	1
5 株式の状況	2
6 役員略歴及び所有株式	6
7 従業員の状況	8
才 2 事業の内容と設備の状況	9
1 事業の内容	9
2 設備の状況	10
才 3 営業の状況	13
1 生産能力	13
2 生産実績	13
3 仕入実績	14
4 原材料の状況	14
5 受注状況と生産計画	15
6 販売実績	16
才 4 経理の状況	18
監査報告書	18
1 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益及び利益剰余金結合計算書	22
(3) 剰余金処分計算書	26
(4) 附属明細表	27
2 主な資産、負債及び収支の内容	31
(1) 資産の部	31
(2) 負債の部	34
(3) 営業外収益	35
3 その他	36
(1) 最近の金繰実績	36
(2) 今後の資金計画	37

才 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

昭和 3 年 5 月 5 日

注 上記年月日は登記年月日で、成立年月日は昭和 3 年 3 月 2 5 日である。

2 会社の目的

- (1) 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、計量器、農薬、工業薬品、食品、食品添加物、酒精飲料、飼料、飼料添加物、肥料、繊維製品、雑貨及び写真材料の製造並びに販売
- (2) 前号に附帯関連する一切の業務

注 工業薬品、食品添加物、酒精飲料、飼料、飼料添加物及び写真材料の製造並びに販売は現在行なっていない。

3 資 本 の 額

4,680,000,000円

4 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
160,000,000株	93,600,000株

注 発行予定株式総数は昭和 4 2 年 5 月 3 0 日開催の定時株主総会において 3 億 7,000 万株と変更された。

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面	普通株式	93,600,000株	50円	東京証券取引所 株式市場 1 部	

5 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

(昭和42年3月31日現在)

平均1人当持株数 7,020株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	計
	株主数	0人	3人	42人	47人	225人	13,016人	13,333人
	所有株式数(イ)	0株	3,810,000株	216,665株	3,540,080株	176,787株	85,856,468株	93,600,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	4.07%	0.23%	3.78%	0.19%	91.73%	100%

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数(ロ)	15人	6人	292人	311人	8450人	1,500人	2,120人	641人	13,333人
	所有株式数(イ)	72032928株	375800株	4383514株	2031122株	13335981株	901181株	517990株	21484株	93600000株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.10%	0.05%	2.19%	2.33%	63.37%	11.25%	15.90%	4.81%	100%
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	76.97%	0.40%	4.68%	2.17%	14.25%	0.96%	0.55%	0.02%	100%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	239人	1.79%	495,445株	0.53%	京 都	196人	1.47%	324,116株	0.35%
青 森	56	0.42	118,069	0.13	大 阪	820	6.15	1,254,583	1.34
岩 手	62	0.47	120,391	0.13	滋 賀	39	0.29	86,290	0.09
秋 田	60	0.45	66,908	0.07	奈 良	59	0.44	86,725	0.09
山 形	81	0.61	135,506	0.14	兵 庫	436	3.27	858,212	0.92
宮 城	67	0.50	171,816	0.18	和 歌 山	97	0.73	254,581	0.27
福 島	130	0.98	200,750	0.21	岡 山	129	0.97	186,068	0.20
群 馬	246	1.85	367,824	0.39	広 島	165	1.24	252,888	0.27
栃 木	158	1.19	249,017	0.27	山 口	144	1.08	258,379	0.28
茨 城	190	1.43	258,114	0.28	鳥 取	23	0.17	36,545	0.04
千 葉	337	2.53	482,278	0.52	島 根	54	0.41	62,280	0.07
東 京	3,642	27.28	76,884,461	82.14	香 川	240	1.80	217,085	0.23
埼 玉	895	6.71	2,227,577	2.38	徳 島	70	0.53	124,010	0.13
神奈川	767	5.75	1,264,768	1.35	愛 媛	88	0.66	187,240	0.20
新 潟	374	2.81	541,740	0.58	高 知	56	0.42	115,506	0.12
長 野	208	1.56	376,098	0.40	福 岡	235	1.76	416,728	0.45
山 梨	84	0.63	147,324	0.16	熊 本	92	0.69	178,089	0.19
静 岡	467	3.50	766,996	0.82	佐 賀	67	0.50	99,029	0.11
岐 阜	217	1.63	430,030	0.46	長 崎	109	0.82	219,221	0.23
愛 知	874	6.56	1,347,096	1.44	大 分	59	0.44	132,450	0.14
三 重	289	2.17	481,489	0.51	宮 崎	37	0.28	67,456	0.07
富 山	163	1.22	262,333	0.28	鹿 児 島	64	0.48	124,758	0.13
石 川	87	0.65	164,628	0.18	外 国	225	1.69	176,787	0.19
福 井	136	1.02	320,316	0.34	合 計	13,333人	100%	93,600,000株	100%

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し									
決 算 期	3 月 3 1 日				定時株主総会		5 月 中			
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日				基 準 日		な し			
株 券 の 種 類	100株券 100株未満券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券				株券に関する 手 数 料		名 義 書 換 徴 収 せ ず			
							新 券 交 付 5 0 円			
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1 及 び 代 理 人 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社									
	取 次 所 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店									
株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名			
							東京都において発行する 日本経済新聞			
最近 6 箇 月 間 の 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄		昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月		
	大正製薬株式会社 株 式 (旧株)	最 高	414円	376円	380円	367円	342円	308円		
		最 低	350円	321円	365円	340円	295円	252円		
	大正製薬株式会社 株 式 (新株)	最 高	417円	356円	350円	339円	314円	288円		
		最 低	359円	300円	340円	312円	272円	251円		
	最近 3 事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額
才56期		40年3月	50円	才57期	41年3月	旧株 50円 新株 20円84銭	才58期	42年3月	旧株 5円 新株 2円9銭	

考

注 最近6箇月間の月別最高最低株価は東京証券取引所の終値によつた。

6 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年6月30日現在)

役員及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
代表取締役 社長	上 原 正 吉 明治30年12月26日生 [住所]	大正4年4月 当社の前身大正製薬所入社 昭和3年3月 取締役役に就任 昭和18年6月 専務取締役に就任 昭和21年6月 代表取締役社長に就任 昭和25年6月 参議院議員に当選以来三選 昭和40年6月 国務大臣就任に伴い代表取締役社長辞任 昭和41年7月 国務大臣辞任 昭和41年9月 代表取締役社長に就任	額面、普通株式 45,835,600株
代表取締役 副社長	上 原 小 枝 明治42年4月13日生 [住所]	昭和30年7月 取締役に就任 昭和37年9月 取締役副社長に就任 昭和40年6月 代表取締役社長に就任 昭和41年9月 代表取締役社長辞任 代表取締役副社長に就任	同 4,000,000株
代表取締役 常務取締役	上 原 昭 二 昭和2年12月7日生 [住所]	昭和23年3月 東京薬学専門学校卒 昭和23年4月 当社入社 昭和25年5月 取締役に就任 昭和26年5月 代表取締役に就任 昭和32年7月 代表取締役副社長に就任 昭和42年4月 常務取締役に就任	同 14,487,000株
常務取締役	田 中 広四郎 明治44年12月9日生 [住所]	昭和9年11月 当社入社 昭和23年8月 取締役に就任 昭和36年10月 常務取締役に就任 昭和38年5月 専務取締役に就任 昭和42年4月 常務取締役に就任	同 19,830株
常務取締役	寺 島 文一郎 明治43年1月21日生 [住所]	昭和5年3月 千葉医大附属薬学専門学校卒 昭和25年6月 城西薬品株式会社代表取締役に就任 昭和35年3月 当社入社 昭和36年1月 浦和工場長 昭和38年5月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任	同 11,700株
常務取締役	井 川 俊 一 明治39年9月14日生 [住所]	昭和5年3月 東京帝国大学医学部薬学科卒 昭和10年7月 内務(厚生)技師、薬剤師国家試験委員 昭和24年5月 明治薬科大学教授 昭和33年5月 当社入社 学術部長 昭和38年5月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任	同 6,000株
取締 役	岡 下 進 明治33年11月4日生 [住所]	大正10年4月 三菱銀行入社 昭和30年11月 当社入社 昭和31年5月 監査役に就任 昭和39年5月 取締役に就任	同 23,400株
取締 役	土 屋 二三男 大正2年3月1日生 [住所]	昭和14年8月 当社入社 昭和23年8月 取締役に就任 昭和38年5月 常務取締役に就任 昭和42年1月 取締役に就任	同 37,940株

取締役	土 屋 義 彦 大正15年5月31日生 [REDACTED]	昭和25年 3月 中央大学商科卒 昭和32年 2月 秋洲衛材株式会社代表取締役に就任 昭和36年 5月 当社監査役に就任 昭和40年 5月 取締役に就任 昭和40年 7月 参議院議員に当選	額面、普通株式 29,250株
監査役	齋 正 彦 明治40年7月21日生 [REDACTED]	昭和 4年 3月 明治薬学専門学校卒 昭和 6年 7月 当社入社 昭和19年 5月 取締役に就任 昭和38年 5月 常務取締役に就任 昭和40年 1月 取締役に就任 昭和40年 5月 監査役に就任	同 4,1290株
監査役	芦 莉 直 己 明治42年10月25日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学法学部卒 昭和12年 7月 奈良地裁五条支部判事、大阪地裁判事、 司法事務官、司法大臣秘書官、東京地裁 判事を経て昭和22年10月退官 昭和22年11月 弁護士登録、岩田法律事務所構成員 昭和32年 4月 東京都中央区に芦莉法律事務所を開設 昭和39年 5月 当社監査役に就任	同 7,000株
監査役	近 新之助 明治42年9月22日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 千葉医大附属薬学専門学校卒 昭和 7年 5月 蒲田区にて薬局開業 昭和33年 4月 当社入社 昭和37年 4月 広報部長 昭和40年 1月 販売促進部長 昭和41年 5月 監査役に就任	同 5,000株
計	1 2 名		64,504,010株

7 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和42年3月31日現在)

区分	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	事務職員	現業職員	計			
男	1,584名	1,020名	2,604名	28.7才	5年5ヶ月	35,006円
女	423名	962名	1,385名	22.6才	4年0ヶ月	19,966円
計又は平均	2,007名	1,982名	3,989名	26.7才	5年1ヶ月	29,784円

注 上記平均給与月額は基準外賃金を含み賞与を含まない税込額である。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は大正製薬労働組合と称し、昭和25年3月に結成され、組合員数は昭和42年3月31日現在で3,456名、総同盟傘下の全化同盟に加盟している。

労使は相互によく理解し協調の実をあげ、その関係は安定している。

オ 2 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

当社現在の事業の内容は

1. 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、治療衛生材料、計量器、農薬、食品、肥料、繊維製品、雑貨の製造並びに販売
2. 前号に附帯関連する一切の業務であつて、主要取扱品目は次の通りである。

(1) 主要自社製品

種 別	製 品 名
神経系に作用する薬剤 (13.5%)	ナロン錠、新パブロン錠、新パブロン糖衣錠、新パブロンカプセル、イミザールS、 パブロンゴールド錠、パブロンゴールドカプセル、強力パブロン、 パブロンSシロップ、パブロンゴールド、パブロンゴールド糖衣錠、センバア、 強力センバア、ヒーベル各種、シドン、ノツカス、マスキニン、タイタツシンS、 テルミツクS、シドンシロップ
循環器系及び呼吸器系に作用する薬剤 (1.6)	パブロン咳止カプセル、パブロン咳止シロップ、レスピゴン注、ルドン、コビン、 コビン内服液、デミオン、デミオンカプセル、強力喘息トンプク、ブホキシソ、 アクスト内服液
消化器系に作用する薬剤 (2.9)	ゾン錠、ゾン、パレン二重錠、パレン胃散、アビーゼ、ラステ内服液、リンデル、 ベルナーゼ、ベルナーゼ錠、ベルナーゼAC錠、アスサート、薬局浣腸、 リスカン、パボランカプセル
ホルモソ 剤 (6.0)	サモン、サモンゴールド、サモン液、サモンローヤルゼリー内服液、桃源内服液、 ベルモン内服液、ローヤルベルモン内服液、ローヤルベルモンドリンク、 サイロニン錠、シルボン、オバリジン、シヤルム
ビタミソ 剤 (0.8)	ビタリゲン、ビタリゲンM、強力ビタリゲンM、強力ビタリゲン、ピオC、 ピオCローヤル、ピオC末、アイオC、ピタツブ、エクラツト、 大正総合ビタミンM錠
滋養強壮変質剤 (46.0)	アテミス各種、アニマリン錠、アスパラギン酸塩ビタミン錠、 グルクロン酸BC錠、グルクロン酸BC内服液、エレステ、ベスターゼ、 リボビタミンD、リボビタミンDスーパー、リボビタミン、タウローゼD、 コビツク内服液、大正チオクト酸ビタミン錠
抗生物質及び化学療法剤 (0.3)	エクザマイシン、大正ペニシリソ軟膏、ミチオンD錠、スルフアグアニジン、 ミチオンDシロップ、サルファダイアジン錠
外皮に作用する薬剤 (11.8)	強力ダマリン各種、コレトン、ソルデツクス、大正メンタム、アーガスエース、 アイリス、アイリスビューテイ、メンフラ、オクソラレン、オリーブ油、 カミゾール、オキシドール、バイオジン各種
公衆衛生用剤 (15.1)	ワイバア各種、エバボン、大正BHC、ハービス、強力ハービス
食 品 (1.1)	大正粉末オレンジジュース、大正粉末パインジュース
そ の 他 (0.9)	タウリン、グルクロノラクトソ、チオクト酸、シベロン、チオクト酸アミド

注 1. 自社製品の昭和41年4月～42年3月の総売上高に占める割合は87%である。

2. 括弧内の数字は昭和41年4月～42年3月の総生産金額に占める割合である。

(2) 主要取扱他社商品

仕 入 先	商 品 名
大 成 化 工 株 式 会 社	生 理 パ ッ ド
合 資 会 社 三 和 歯 刷 子 工 業 所	歯 刷 子 各 種
紀 陽 除 虫 菊 株 式 会 社	殺 虫 剤
岡 本 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	ス キ ン 各 種、 炊 事 手 袋
株 式 会 社 京 三 製 作 所	ヌ ー ベ ル 各 種
富 士 化 成 薬 株 式 会 社	ワ イ パ ア ジ ェ ッ ト
松 下 電 器 産 業 株 式 会 社	電 気 蚊 取 器
岡 本 商 事 株 式 会 社	ス キ ン 各 種
株 式 会 社 泉 利 工 業 所	生 理 帯 各 種

注 他社商品の昭和41年4月～42年3月の総売上高に占める割合は13%である。

2 設備の状況

(1) 概 況

区 分	事 業 内 容	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	有 形 固 定 資 産 合 計	従 業 員 数
		面 積	簿 価	床 面 積	簿 価	簿 価	簿 価	簿 価	簿 価	簿 価	
本 社	統 轄 業 務、 研 究 業 務 及 び 医 薬 品 等 の 販 売	平 方 米 外 502 28291	千 円 201,934	平 方 米 34,622	千 円 323,805	千 円 6,705	千 円 21,855	千 円 10,543	千 円 843,649	千 円 1,408,491	名 1,533
浦 和 工 場	医 薬 品、食 品 及 び 殺 虫 剤 製 造	外 387 32272	100,690	15,216	119,159	7,369	97,113	967	7,875	333,173	326
大 宮 工 場	医 薬 品 及 び 殺 虫 剤 の 製 造	165,684	458,035	81,165	221,267	150,954	542,752	19,992	91,565	3,475,565	1,609
紀 三 井 寺 場	殺 虫 剤 の 製 造	7,065	32,057	2,526	20,444	97	6,731	105	2,267	61,701	47
大 阪 支 店	医 薬 品 等 の 販 売	9,256	40,453	4,629	56,765	3,941		4,866	19,094	125,119	474
そ の 他		178,582	448,217			134				448,351	
合 計		外 889 421,150	1,281,386	138,158	2,732,440	169,200	668,451	36,473	964,450	5,852,400	3,989

注 1. 有形固定資産合計には建設仮勘定は含めていない。

2. 土地の面積のうち外書きは借用面積を示す。

3. その他の土地は上尾市所在174,029平方メートル 名古屋市所在1,851平方メートル 福岡市所在1,191平方メートル 札幌市所在1,511平方メートルである。

4. 設備の移動の内訳は27頁「有形固定資産明細表」及び「注」参照

(2) 主要設備

種 別 \ 工 場 名	本 社	浦 和 工 場	大 宮 工 場	紀 三 井 寺 工 場	合 計
混 合 攪 拌 機	28 台	45 台	148 台	3 台	224 台
各 種 乾 燥 機	21	29	127	1	178
濃 縮 装 置	1	3	4	0	8
粉 砕 顆 粒 機	5	17	40	5	67
戸 過 機	4	17	53	0	74
遠 心 分 離 機	27	29	34	0	90
軟 膏 充 填 機	0	0	16	0	16
液 剤 充 填 機	1	9	16	0	26
キ ャ ッ プ 締 機	0	5	23	0	28
錠 剤 機	3	3	68	0	74
糖 衣 機	4	0	115	0	119
洗 瓶 機	2	4	17	0	23
ア ン プ ル 充 填 溶 閉 機	0	3	16	0	19
蒸 溜 装 置	4	13	9	0	26
反 応 釜	11	64	49	0	124
自 動 充 填 包 装 機	2	7	71	0	80
温 湿 調 整 機	31	2	28	0	61
冷 凍 装 置	6	11	34	0	51
ボ イ ラ ー	6	4	5	1	16
ベ ル ト コ ン ベ ア ー	4	25	186	1	216
送 排 風 機	74	79	327	5	485
各種タンク300ℓ以上	14	108	290	1	413
工 作 機 械	27	9	23	0	59
印 刷 機 械	33	0	0	0	33
各 種 ポ ン プ	57	119	193	0	369
電 動 機	459	523	1,395	14	2,391
車 両 及 び 運 搬 具	387	253	1,498	11	2,149
そ の 他	616	591	2,238	18	3,463
合 計	1,827	1,972	7,023	60	10,882

注 機械設備は製品の季節的変動あるいは生産品種の切換え等により、部分的には一時休止することもあるが、
大部分のものは年間を通じて稼動している。

(3) 設備の拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和42年3月末現在において計画中の主なるものは次の通りである。

(単位千円)

設 備 内 容	工 場 名	所 要 資 金	着 工 及 び 完 成 予 定 年 月 日	摘 要
エアゾール工場拡充改修	大宮工場	17,000	昭和42年6月~42年9月	30%増
合成工場移設改修	"	36,000	昭和42年5月~42年8月	生産合理化
錠剤工場設備改良	"	27,000	昭和42年6月~42年9月	"
殺虫剤工場移設改修	"	13,000	昭和42年7月~42年9月	"
品質管理部機器設備	"	10,000	昭和42年7月	管理強化
原動部門増設	"	9,000	昭和42年8月~42年10月	20%増
合 計		112,000		

注 資金調達方法

所要資金は自己資金による。

才3 営 業 の 状 況

1 生産能力

当社は品種、容量、単位の異なる多種の医薬品を製造しているので、生産能力の正確な表示は極めて困難であるが、概略を示せば次の通りである。

(月産)

種 別	数 量	種 別	数 量
錠 剤 各 種	68,850万錠	膏 剤 各 種	98,600Kg
合 成 医 薬 品 等	107,800Kg	液 剤 各 種	2,100,000ℓ
ハツカゴム膏	8,000万枚	殺 虫 剤 そ の 他	700万個

2 生産実績

最近の生産実績

(売価換算)

期 別 種 別	昭和40.4.1～41.3.31			昭和41.4.1～42.3.31		
	年 計	月 平 均	構 成 比	年 計	月 平 均	構 成 比
神 經 系 薬 剤	5,919,618 ^{千円}	493,302 ^{千円}	22.6 [%]	2,589,141 ^{千円}	215,762 ^{千円}	13.5 [%]
循環器系、呼吸器系薬剤	4,63,739	38,645	1.8	299,183	24,932	1.6
消 化 器 系 薬 剤	482,388	40,199	1.8	556,138	46,345	2.9
ホ ル モ ン 剤	2,281,254	190,105	8.7	1,159,179	96,598	6.0
ビ タ ミ ン 剤	254,331	21,194	1.0	152,608	12,717	0.8
滋 養 強 壮 変 質 剤	10,462,639	871,887	40.0	8,856,885	738,074	46.0
抗生物質、化学療法剤	114,998	9,583	0.4	54,958	4,580	0.3
外皮に作用する薬剤	2,446,969	203,914	9.3	2,259,757	188,313	11.8
公衆衛生用剤	3,506,709	292,226	13.4	2,904,357	242,030	15.1
食 品	50,666	4,222	0.2	215,456	17,955	1.1
そ の 他	202,634	16,885	0.8	192,510	16,058	0.9
合 計	26,185,945	2,182,162	100.0	19,240,172	1,603,364	100.0

注 1. 自家消費分を含む。

2. 当期はビタリサンゾル等を公衆衛生用剤に算入したので、対比上前期についてもその他より公衆衛生用剤に組替えた。

3 仕入実績

当社は自社製品の販売と共に他社商品の取次販売を行なっており、その主たる仕入先及び総仕入実績は次の通りである。

仕入先	昭和40.4.1～41.3.31		昭和41.4.1～42.3.31	
	年 計	月 平 均	年 計	月 平 均
大成化工株式会社	239,304 ^{千円}	19,942 ^{千円}	372,954 ^{千円}	31,080 ^{千円}
合資会社三和齒刷牙工業所	309,153	25,763	262,044	21,837
紀陽除虫菊株式会社	101,112	8,426	120,522	10,043
岡本ゴム工業株式会社	170,496	14,208	105,982	8,832
株式会社京三製作所	237,173	19,764	103,973	8,664
富士化成薬株式会社	75,982	6,332	75,512	6,293
松下電器産業株式会社	83,056	6,921	65,924	5,494
岡本商事株式会社	57,703	4,809	64,629	5,386
株式会社泉利工業所	97,050	8,088	52,574	4,381
その他の	326,743	27,228	247,551	20,629
合 計	1,697,772	141,481	1,471,665	122,639

4 原材料の状況

(1) 主要原料の入手、消費、在庫状況

品 名	期 別	単 位	昭和41.4.1 在 庫	昭和41.4.1～42.3.31		
				入 荷 量	消 費 量	在 庫
カフエイン		Kg	421	8,340	8,325	436
グリセリン(局)		"	0	15,100	15,030	70
砂 糖		"	24,578	871,200	887,939	7,839
重 曹		"	191	30,500	28,544	2,147
タ ル ク(並)		"	893	7,508	8,165	236
澱 粉		"	2,482	29,000	30,694	788
アルコール99末		"	1,121	8,904	9,329	696
生 ゴ ム		"	1,588	38,349	37,437	2,500
乳 糖		"	3,866	55,416	58,806	476
ネ オ ビ ナ ミ ン		"	60	1,800	1,749	111
ハ ツ カ 脳(並)		"	1,611	3,960	5,499	72
V C (局)		"	1,268	1,900	2,206	962
ブ タ ン(脱臭4.2)		"	12,179	455,505	467,201	483
プロピレングリコール(局)		"	489	10,400	10,643	246
メ タ ノ ー ル		"	4,848	104,600	108,362	1,086

(2) 主要原料価格の推移

品 名	単 位	昭和41年4月	昭和41年10月	昭和42年3月
カフエイン	Kg	1,500円	1,500円	1,500円
グリセリン(局)	"	195	195	215
砂 糖	"	109	102	106
重 曹	"	35	35	33
タルク(並)	"	27	27	27
澱 粉	"	60	66	90
アルコール99末	"	508	508	508
生 ゴ ム	"	202	184	163
乳 糖	"	150	148	147
ネオビナミン	"	30,000	28,800	28,800
ハツカ脳(並)	"	6,250	6,350	5,600
VC (局)	"	1,600	1,600	1,600
ブタン(脱臭4.2)	"	52	47	47
プロピレングリコール(局)	"	142	142	142
メタノール	"	34	36	36

5 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しているため、受注生産は殆ど行なっていない。

(2) 生産計画

今後6ヶ月間の生産計画は次の通りである。

(売価換算)

種 別 \ 月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
神 経 系 薬 剤	31,000	71,000	230,000	316,000	262,000	110,000	1,020,000
循環器系、呼吸器系薬剤	36,000	40,000	50,000	65,000	65,000	65,000	321,000
消 化 器 系 薬 剤	26,000	25,000	32,800	38,000	40,000	40,000	201,800
ホ ル モ ン 剤	77,000	95,000	100,000	110,000	120,000	100,000	602,000
ビ タ ミ ン 剤	13,000	7,500	16,000	20,000	20,000	17,000	93,500
滋養強壮変質剤	580,000	605,000	810,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	5,095,000
抗生物質、化学療法剤	8,600	2,400	2,000	4,500	2,500	1,500	21,500
外皮に作用する薬剤	160,000	140,000	150,000	150,000	160,000	170,000	930,000
公衆衛生用剤	345,000	310,000	350,000	215,000	200,000	190,000	1,610,000
食 品	10,300	5,000	3,000	2,200	2,000	2,000	24,500
そ の 他	10,000	24,000	23,000	23,000	23,000	20,000	123,000
合 計	1,296,900	1,324,900	1,766,800	1,943,700	1,944,500	1,765,500	10,042,300

注 1. 上記の計画は季節及び市場の状況により変動することがある。

2. 自家消費分を含む。

6 販売実績

(1) 販売方法及び販売先

当社は普通医薬品業界で行なっている卸売業者を経由する販売方法をとらず、全国都道府県に存する40,906軒の薬局、薬店、雑貨店等の小売店と再販売価格維持契約を締結して直接取引を行なっているが、一部の団体納入業者、医家納入業者とも取引がある。

(2) 販売実績

薬効別の販売高は次の通りである。

期 別 種 別	昭和40.4.1～41.3.31			昭和41.4.1～42.3.31		
	年 計	月 平 均	構 成 比	年 計	月 平 均	構 成 比
神 経 系 薬 剤	2,794,936 ^{千円}	232,911 ^{千円}	13.9 [%]	1,704,933 ^{千円}	142,078 ^{千円}	10.0 [%]
循環器系呼吸器系薬剤	251,343	20,945	1.2	205,371	17,114	1.2
消化器系薬剤	383,933	31,994	1.9	403,045	33,587	2.4
ホルモソ剤	1,713,192	142,766	8.5	918,560	76,547	5.4
ビタミン剤	197,388	16,449	1.0	123,534	10,295	0.7
滋養強壮変質剤	8,749,347	729,112	43.4	7,206,965	600,580	42.2
抗生物質、化学療法剤	83,219	6,935	0.4	42,774	3,565	0.3
外皮に作用する薬剤	1,867,574	155,631	9.2	1,812,044	151,004	10.6
公衆衛生用剤	3,951,863	329,322	19.6	4,425,640	368,803	25.9
食 品	127,013	10,585	0.6	149,354	12,445	0.9
そ の 他	73,007	6,084	0.3	67,676	5,640	0.4
合 計	20,192,815	1,682,734	100.0	17,059,896	1,421,658	100.0
う ち 輸 出 額	208,466	17,372	1.0	229,558	19,130	1.3

主要輸出品目 滋養強壮変質剤、神経系薬剤

主要輸出先 沖縄、タイ、台湾

(3) 主要製商品販売価格の推移

品 名	容 量	昭和41年4月	昭和41年10月	昭和42年3月
サ モ ン	100錠	882 円	882 円	735 円
サモンローヤルゼリー内服液	20 錠×5入	783	783	600
サ モ ン ゴ ー ル ド	100錠	1,224	1,224	1,020
セ ン バ ア	6錠	48	48	40
強 力 セ ン バ ア	4錠	—	48	40
ダ マ リ ン C	20瓦	126	126	105
強 力 ダ マ リ ン	20瓦	220 ⁵⁰	220 ⁵⁰	183
水 虫 ダ マ リ ン	5瓦	216	216	180
新 バ プ ロ ン 錠	25錠	180	180	150
バ プ ロ ン A	50錠	162	216	180
新バブロンカプセル	8カプセル	216	216	180
バブロンゴールド錠	25錠	216	180	150
バブロンゴールドカプセル	8カプセル	252	216	180
メ ン フ ラ	28枚	—	—	49 ⁵⁰
リ ボ ビ タ ン D	100錠	90	90	75
リボビタミンDスーパー	100錠	150	150	125
粉末ワイパア(ダスター)	200瓦	72	72	72
ワ イ パ ア ソ ル	300錠	153	153	153
ワイパアエースゾル	300錠	216	216	216
ワイパア蚊取線香	10入	67 ⁵⁰	67 ⁵⁰	67 ⁵⁰
バ レ ン 二 重 錠	150錠	240	240	240
新 ア ー ガ ス	13錠	—	60	60
新アーガスエース	14錠	—	120	120
エ バ ボ ン	6錠	216	180	162
ベ ル ナ ー ゼ 錠	50錠	105	105	105
ベルナーゼAC錠	60錠	140	140	140
ゾ ン 錠	60錠	210	210	210
ナ ロ ン 錠	6錠	63	63	52

才 4 経 理 の 状 況

証券取引法才193条の2に基づき、才58期（昭和41.4.1～42.3.31）の財務諸表について公認会計士谷沢利雄氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大 正 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 上 原 正 吉 殿

作 成 日 昭和42年6月17日

事務所所在地 東京都品川区旗の台1丁目7番3号

事務所名 谷 沢 公 認 会 計 士 事 務 所

公 認 会 計 士 谷 沢 利 雄 

電 話 東京 782局 8547番

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大正製薬株式会社の昭和41年4月1日から昭和42年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び利益剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、大正製薬株式会社の昭和42年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

会社は当期から商品、製品及び原材料の評価基準を最終仕入原価法より総平均法に変更したが、これは正当な理由に基づくものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位千円)

期 別 科 目	予 5 7 期 (昭和 4 1 年 3 月 3 1 日 現在)			予 5 8 期 (昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現在)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
1. 現 金 及 び 預 金		423,797			1,506,985		1,083,188
2. 受 取 手 形		324,237			512,746		188,509
3. 売 掛 金		6,901,259			6,072,470		△828,789
4. 商 品		558,167			467,361		△90,806
5. 製 品		2,057,614			2,475,813		418,199
6. 原 材 料		661,039			452,379		△208,660
7. 仕 掛 品		453,633			369,459		△84,174
8. 貯 蔵 品		72,412			71,595		△817
9. 前 渡 金		2,755			2,898		143
10. 前 払 費 用		90,466			114,977		24,511
11. 仮 払 法 人 税 等		345,411			262,678		△82,733
12. そ の 他		31,061			26,099		△4,962
流動資産合計		11,921,851			12,335,460		413,609
貸 倒 引 当 金※3		70,520			51,744		△18,776
差引流動資産合計		11,851,331	64.0		12,283,716	67.1	432,385
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物	3,672,532			3,694,039			
減価償却引当金	700,800	2,971,732		961,599	2,732,440		△239,292
2. 構 築 物	266,204			261,564			
減価償却引当金	69,501	196,703		92,364	169,200		△27,503
3. 機 械 及 び 装 置	1,538,358			1,597,495			
減価償却引当金	717,364	820,994		929,044	668,451		△152,543
4. 車 両 及 び 運 搬 具	125,394			132,461			
減価償却引当金	77,418	47,976		95,988	36,473		△11,503
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,227,757			2,313,072			
減価償却引当金	921,336	1,306,421		1,348,622	964,450		△341,971
6. 土 地		1,193,121			1,281,386		88,265
7. 建 設 仮 勘 定		40,101			31,034		△9,067
有形固定資産合計		6,577,048			5,883,434		△693,614

期 別 科 目	才 5 7 期 (昭和 4 1 年 3 月 3 1 日 現在)			才 5 8 期 (昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現在)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
(2)無形固定資産			%			%	
1.借 地 権		2,800			2,800		0
2.商 標 権		5,464			4,861		△603
3.電 話 加 入 権		4,521			4,659		138
4.そ の 他		25,984			22,880		△3,104
無形固定資産合計		38,769			35,200		△3,569
(3)投 資							
1.投資有価証券※1		57,870			104,825		46,955
2.出 資 金		1,280			1,280		0
3.そ の 他		3,442			3,578		136
投資合計		62,592			109,683		47,091
固定資産合計		6,678,409	36.0		6,028,317	32.9	△650,092
資 産 合 計		18,529,740	100.0		18,312,033	100.0	△217,707
(負債の部)							
I 流動負債							
1.支 払 手 形		2,566,004			1,350,216		△1,215,788
(うち、外貨建支払手形)	{ \$6,960 £2,410-14-4 }			{ \$7,930 £2,467-10-0 DM15,750 }			
2.買 掛 金		490,980			836,361		345,381
3.未 払 金		84,943			32,675		△52,268
4.未 払 費 用		1,029,043			894,052		△134,991
5.預 り 金		43,762			56,124		12,362
6.法人税等引当金※2		1,125,215			208,128		△917,087
7.価格変動準備金※3		227,159			51,666		△175,493
8.返品調整引当金※3		520,085			320,843		△199,242
9.賞与引当金※3		188,218			198,259		10,041
10.設備工事関係支払手形		17,001			20,607		3,606
11.そ の 他		3,121			1,767		△1,354
流動負債合計		6,295,531			3,970,698		△2,324,833
II 固定負債							
1.預 り 保 証 金		2,731,981			3,002,276		270,295
2.退職給与引当金※3		208,049			239,478		31,429
3.海外市場開拓準備金※3		3,168			2,678		△490
4.資産圧縮引当金※4		0			94,443		94,443

期 別 科 目	才 5 7 期 (昭 和 4 1 年 3 月 3 1 日 現 在)			才 5 8 期 (昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
固 定 負 債 合 計		2,943,198	%		3,338,875	%	395,677
負 債 合 計		9,238,729	49.9		7,309,573	39.9	△1,929,156
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		2,000,000			4,680,000		2,680,000
(授 権 株 式 数)	(80,000,000)株			(160,000,000)株			
(発 行 済 株 式 数)	(40,000,000)株			(93,600,000)株			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		96,662			147,447		50,785
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		250,000			500,000		250,000
(2) 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		5,034,678			5,267,549		232,871
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後		1,909,671			407,464		△1,502,207
利 益 剰 余 金 合 計		7,194,349			6,175,013		△1,019,336
資 本 合 計		9,291,011	50.1		11,002,460	60.1	1,711,449
負 債 及 び 資 本 合 計		18,529,740	100.0		18,312,033	100.0	△217,707

注

※ 1 このうち、下記有価証券は郵便料金後納の担保として差入れてある。

才 5 7 期 電 信 電 話 債 券 5,494千円

才 5 8 期 , 5,779千円

※ 2 法人税等引当金は、従来、中間納付分を除いた未払分だけを計上していたが、才 5 8 期より全額を計上することにしたので、比較の便宜上、才 5 7 期分も組替えた。

※ 3 貸倒引当金、価格変動準備金、返品調整引当金、賞与引当金、退職給与引当金及び海外市場開拓準備金は税法の規定による限度額の 100%を引当てたものである。

※ 4 租税特別措置法才 6 5 条の 3 および才 6 5 条の 4 の規定に基づいて設定した圧縮引当金である。

(2) 損益及び利益剰余金結合計算書

(単位千円)

期 別 科 目	才57期 (自昭和40年4月1日 至昭和41年3月31日)			才58期 (自昭和41年4月1日 至昭和42年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	23,283,612			20,603,664			
2. 売上値引及び戻り高	3,090,797	20,192,815	100.0	3,543,768	17,059,896	100.0	△3,132,919
II 売 上 原 価							
1. 製商品期首棚卸高	1,668,635			2,615,781			
2. 当期製品製造原価	7,282,614			6,602,595			
3. 当期商品仕入高	1,697,772			1,471,665			
合 計	10,649,021			10,690,041			
4. 製商品期末棚卸高※1	2,615,781	8,033,240	39.8	2,943,174	7,746,867	45.4	△286,373
売 上 総 利 益		12,159,575	60.2		9,313,029	54.6	△2,846,546
返品調整引当金繰戻		191,304			520,085		328,781
返品調整引当金繰入		520,085			320,843		△199,242
差引売上総利益		11,830,794	58.6		9,512,271	55.7	△2,318,523
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 搬 費	395,313			414,080			
2. 広 告 宣 伝 費	2,690,395			2,752,644			
3. 販 売 促 進 費	1,629,073			1,747,697			
4. 特 売 費 用	420,898			506,896			
5. 特 別 販 売 経 費	57,515			71,162			
6. 貸倒引当金繰入額	48,283			0			
7. 役 員 報 酬	51,550			55,600			
8. 給 料	734,973			805,838			
9. 賞 与	200,606			304,551			
10. 賞与引当金繰入額	99,131			5,660			
11. 退職給与引当金繰入額	29,130			50,228			
12. 福 利 厚 生 費	61,570			62,441			
13. 交 際 費	53,700			49,101			
14. 旅 費 交 通 費	224,852			256,855			
15. 通 信 費	71,447			80,166			
16. 保 險 料	19,780			24,484			
17. 消 耗 品 費	69,240			71,035			

期 別 科 目	才 5 7 期 (自昭和40年4月 1日 至昭和41年3月31日)			才 5 8 期 (自昭和41年4月 1日 至昭和42年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構 成 比 率	内 訳	金 額	構 成 比 率	
18. 修 繕 費	15,763		%	15,866		%	
19. 租 税 公 課※2	182,172			402,375			
20. 減 価 償 却 費	639,004			517,176			
21. 研 究 企 画 費	450,675			455,313			
22. そ の 他	194,026	8,339,096	41.3	193,326	8,842,494	51.8	503,398
営 業 利 益		3,491,698	17.3		669,777	3.9	△2,821,921
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	5,394			5,242			
2. 受 取 配 当 金※3	1,909			3,536			
3. 雑 品 売 却 益	22,278			6,783			
4. 雑 益	21,780	51,361	0.2	16,585	32,146	0.2	△19,215
当 期 総 利 益		3,543,059	17.5		701,923	4.1	△2,841,136
V 営業外費用							
支払利息及び割引料		203,263	1.0		274,972	1.6	71,709
当 期 純 利 益		3,339,796	16.5		426,951	2.5	△2,912,845
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		1,549,705			1,909,671		359,966
2. 前期利益剰余金処分額							
利 益 準 備 金	150,000			250,000			
配 当 金	1,000,000			1,416,800			
役 員 賞 与 金	10,000			10,000			
別 途 積 立 金	389,705	1,549,705		232,871	1,909,671		359,966
繰越利益剰余金		0			0		
3. 繰越利益剰余金増加高							
固定資産売却益	1,174			105,013			
価格変動準備金繰戻額	0			175,493			
貸倒引当金繰戻額	0			16,507			
海外市場開拓準備金繰戻額	0			489			
前期事業税等還付金	32,614			0			
退職給与引当金取崩益	0	33,788		9,643	307,145		273,357
4. 繰越利益剰余金減少高							
固定資産売却損	17,882			24,061			

科 目	期 別 オ 5 7 期 (自昭和40年4月 1日 至昭和41年3月31日)			オ 5 8 期 (自昭和41年4月 1日 至昭和42年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
価格変動準備金繰入額	136,803		%	0		%	
海外市場開拓準備金繰入額	1,441			0			
前 期 賞 与 額※4	182,572			0			
資産圧縮引当金繰入額	0	338,698		94,443	118,504		△220,194
繰越利益剰余金期末残 高		△304,910			188,641		493,551
5. 当期末処分利益剰余金		3,034,886			615,592		△2,419,294
法人税等引当額※5		1,125,215			208,128		△917,087
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,909,671			407,464		△1,502,207
(うち当期末処分利益剰余金) 増 加 額		(1,909,671)			(407,464)		

注

※1 製品商品の棚卸方法

帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準

原価法(総平均法)

オ57期までは最終仕入原価法を採用していたが、評価をより合理的にするため、オ58期より総平均法に変更した。この結果、期末棚卸高は最終仕入原価法を採用する場合よりも約22,500千円減少した。

※2 租税公課の内訳は次の通りである。

期 別	事 業 税	固定資産税	収入印紙	そ の 他	合 計
オ 5 7 期	118,069千円	19,461千円	7,516千円	37,126千円	182,172千円
オ 5 8 期	335,016	20,154	9,672	37,533	402,375

※3 オ58期は受取配当金が営業外収益の $\frac{10}{100}$ を超えたので区分掲記した。従って、比較の便宜上オ57期分も組替えた。

※4 オ57期より賞与引当金を計上したので、支給対象期間が前期に係る部分の金額を、繰越利益剰余金減少高として表示したものである。

※5 法人税等引当額の内訳は次の通りである。

期 別	法 人 税	住 民 税	合 計
オ 5 7 期	987,808千円	137,407千円	1,125,215千円
オ 5 8 期	178,765	29,363	208,128

大蔵省令の改正に伴い、オ58期より建物の耐用年数の短縮を行なった。この結果、減価償却費は旧耐用年数を採用する場合よりも26,287千円増加した。

製造原価明細書

(単位千円)

期 別 科 目	才57期 (自昭和40年4月1日 至昭和41年3月31日)			才58期 (自昭和41年4月1日 至昭和42年3月31日)			増 減 (△印は減)
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	
I 原 材 料 費			%			%	
1. 期首原材料棚卸高	933,353			661,039			
2. 当期原材料仕入高	5,359,353			4,587,054			
合 計	6,292,706			5,248,093			
3. 期末原材料棚卸高	661,039			452,379			
当期原材料費		5,631,667	75.7		4,795,714	73.3	△835,953
II 労 務 費							
1. 給 料	687,580			636,014			
2. 賞 与	133,466			247,173			
3. 賞与引当金繰入額	89,087			4,381			
4. 退職給与引当金繰入額	26,080			28,814			
5. 福利厚生費	48,656	984,869	13.2	49,341	965,723	14.8	△19,146
III 経 費							
1. 旅費交通費・通信費	13,844			12,824			
2. 保 險 料	14,975			16,594			
3. 消 耗 品 費	146,831			155,321			
4. 修 繕 費	22,563			22,528			
5. 租 税 公 課	20,352			35,357			
6. 減 価 償 却 費	506,506			443,297			
7. 光 熱 費	99,032			88,421			
8. 雑 費	2,660	826,763	11.1	3,486	777,828	11.9	△48,935
当期総製造費用		7,443,299	100.0		6,539,265	100.0	△904,034
期首仕掛品棚卸高		307,868			453,633		145,765
合 計		7,751,167			6,992,898		△758,269
期末仕掛品棚卸高		453,633			369,459		△84,174
固定資産勘定振替高		14,920			20,844		5,924
当期製品製造原価		7,282,614			6,602,595		△680,019

注

1. 棚卸方法

帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準

原材料 原価法(総平均法)

貯蔵品 原価法(最終仕入原価法)

仕掛品 原価法(先入先出法)

原材料については、才57期まで最終仕入原価法を採用していたが、才58期より総平均法に変更した。この結果、期末棚卸高は最終仕入原価法を採用する場合よりも約90千円減少した。

2. 原価計算の方法

組別、工程別、総合原価計算

(3) 剰余金処分計算書

(単位千円)

期 別 科 目	才57期(昭和41年5月30日)		才58期(昭和42年5月30日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期末処分利益剰余金		1,909,671		407,464
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	250,000		50,000	
2. 配 当 金	1,416,800		331,812	
	(うち株式配当)			
	340,000			
3. 役 員 賞 与 金	10,000		0	
4. 別 途 積 立 金	232,871		25,652	
合 計		1,909,671		407,464
Ⅷ 次期繰越利益剰余金		0		0

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 未満のため規則第120条により省略した。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	3,672,532	60,467	38,960	3,694,039	961,599	2,732,440
構築物	266,204	3,632	8,272	261,564	92,364	169,200
機械及び装置	1,538,358	77,555	18,418	1,597,495	929,044	668,451
車両及び運搬具	125,394	11,508	4,441	132,461	95,988	36,473
工具器具及び備品	2,227,757	90,262	4,947	2,313,072	1,348,622	964,450
土地	1,193,121	97,216	8,951	1,281,386	—	1,281,386
建設仮勘定	40,101	121,071	130,138	31,034	—	31,034
合計	9,063,467	461,711	214,127	9,311,051	3,427,617	5,883,434

注 当期増加額のうち主なるものは次の通りである。

建築物	本社研究室改造他	27,595千円	大阪支店倉庫他	18,610千円
機械及び装置	大宮工場	66,384千円		
工具器具及び備品	研究及び販売関係備品	46,532千円	大宮工場	24,731千円
土地	浦和市(9,028平方米)	51,293千円	大宮市(6,910平方米)	23,746千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ 未満のため規則第120条により省略した。

(二) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額	面					
株 式		大正製薬株式会社株式	8,000千株	50円	400,000千円	東京証券取引所 第一部	下記①を含む
		"	8,000千株	"	400,000千円	"	下記②
		"	4,000千株	"	200,000千円	"	昭和39年5月29日 株式配当
		"	20,000千株	"	1,000,000千円	"	昭和40年11月1日 有償増資
		"	6,800千株	"	340,000千円	"	昭和41年5月30日 株式配当
		"	46,800千株	"	2,340,000千円	"	昭和41年11月1日 有償増資
資 本 の 額			4,680,000千円				
準備金の 資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	①	42,000千円	昭和36年6月23日再評価積立金の一部42,000千円を資本に組入れ、これに伴い新株式840千株を発行した。				
	②	400,000千円	昭和39年5月29日資本準備金の一部400,000千円を資本に組入れ、これに伴い新株式8,000千株を発行した。				

(三) 資本剰余金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金 株式発行差金	96,662	0	50,785	0	147,447	当期増加額は増資失権株 公募による額面超過金で ある。

(四) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	250,000	250,000	0	500,000	当期増加額は前期決算の利益処分 による増加である。
任 意 積 立 金					
別途積立金	5,034,678	232,871	0	5,267,549	
計	5,284,678	482,871	0	5,767,549	

(b) 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当 期 償却額	償却額 果 計	当期末 残 高	償 却 果 計 率	償却方法	償却額に対する過不足	
							当 期	果 計
建 物	3,694,039	280,006	961,599	2,732,440	26.03%	定率法	—	—
構 築 物	261,564	25,940	92,364	169,200	35.31	"	—	—
機 械 及 び 装 置	1,597,495	213,777	929,044	668,451	58.16	"	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	132,461	22,245	95,988	36,473	72.47	"	—	—
工具器具及び備品	2,313,072	424,217	1,348,622	964,450	58.30	"	—	—
有形固定資産計	7,998,631	966,185	3,427,617	4,571,014	42.85		—	—
借 地 権	2,800	—	—	2,800	—		—	—
商 標 権	10,439	1,016	5,578	4,861	53.43	定額法	—	—
電 話 加 入 権	4,659	—	—	4,659	—		—	—
その他の無形固定資産	43,811	8,344	20,931	22,880	47.78	定額法	—	—
無形固定資産計	61,709	9,360	26,509	35,200	48.86		—	—
合 計	8,060,340	975,545	3,454,126	4,606,214	42.89	—	—	—

注

1. 各資産の償却は法人税法及び租税特別措置法に規定する基準を採用している。
2. 当期償却額のうち租税特別措置法による特別償却額29,124千円が含まれている。
3. 固定資産の当期償却額の内訳は次の通りである。

販売費及び一般管理費	532,248千円
製造原価	443,297千円

(カ) 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
法 人 税 等 引 当 金	1,125,215	208,128	1,125,215	0	208,128
貸 倒 引 当 金	70,520	48,683	2,268	※1 65,191	51,744
価 格 変 動 準 備 金	227,159	51,666	0	※1 227,159	51,666
返 品 調 整 引 当 金	520,085	320,843	0	※1 520,085	320,843
賞 与 引 当 金	188,218	198,259	0	※1 188,218	198,259
退 職 給 与 引 当 金	208,049	※2 82,805	41,733	※3 9,643	239,478
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	3,168	2,678	3,168	0	2,678
資 産 圧 縮 引 当 金	0	94,443	0	0	94,443
計	2,342,414	1,007,505	1,172,384	1,010,296	1,167,239

注

※1 法人税法の規定による洗替額である。

※2 当期増加額 82,805千円は販売費及び一般管理費中に53,991千円
製造原価中に28,814千円それぞれ計上されている。

※3 過年度税務否認分の取崩額である。

2 主な資産、負債及び収支の内容(単位千円)

昭和42年3月31日現在

(1) 資産の部

(i) 流動資産

A 現金及び預金

内 訳	金 額
現 金	193,475
当 座 預 金	53,026
通 知 預 金	650,000
定 期 預 金	610,000
振 替 貯 金	484
合 計	1,506,985

B 受取手形

期日別	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月以降	合 計
金 額	306,753	92,676	39,153	26,794	47,370	512,746

受取手形は得意先より売掛金の決済として受入れた手形及び地方交換小切手である。

なお、割引手形はない。

C 売 掛 金 6,072,470千円

(a) 相手先は全国の薬局及び薬店等である。

(b) 滞留状況及び回収状況は次の通りである。

期 別	期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留率 $(\frac{D}{\frac{B}{12}})$
才57期	2,979,097	20,192,815	16,270,653	6,901,259	70.2%	4.1ヶ月
才58期	6,901,259	17,059,896	17,888,685	6,072,470	74.7%	4.3ヶ月

D 棚卸資産

(a) 商 品

内 訳	金 額
医 薬 品	6,360
殺 虫 剤 そ の 他	461,001
合 計	467,361

(b) 製 品

内 訳	金 額
医 薬 品	1,676,779
殺 虫 剤 そ の 他	799,034
合 計	2,475,813

(c) 原材料

内 訳	金 額
原 料	241,928
包 装 材 料	210,451
合 計	452,379

(d) 仕 掛 品

内 訳	金 額
製 剤 工 程	8 3, 5 8 6
合 成 工 程	3 2, 4 6 5
仕 上 工 程	2 9, 9 2 1
そ の 他 の 工 程	2 2 3, 4 8 7
合 計	3 6 9, 4 5 9

(e) 貯 蔵 品

内 訳	金 額
燃 料	1, 1 7 4
荷 造 材 料	1, 2 1 4
そ の 他 消 耗 品	6 9, 2 0 7
合 計	7 1, 5 9 5

E 前 渡 金 2, 8 9 8 千円

輸入原料仕入代金である。

F 前 払 費 用

内 訳	金 額
景品代のうち特売費用未経過分	8 1, 4 5 3
火災保険料未経過分	2 1, 6 8 9
広告宣伝費	1 0, 7 9 6
その他	1, 0 3 9
合 計	1 1 4, 9 7 7

G 仮払法人税等 2 6 2, 6 7 8 千円

法人税及び住民税の当期分中間納付額であるが、このうち52,281千円は確定申告により過納、還付予定である。

H そ の 他

内 訳	金 額	摘 要
得意先に対する貸付金等	7, 7 9 8	取引薬局店に対する店舗増改築費用及び事業資金
従業員等に対する貸付金	2, 9 7 4	従業員厚生貸付金、奨学貸付金
特許出願料	1 1, 3 7 8	
その他	3, 9 4 9	
合 計	2 6, 0 9 9	

(四) 固 定 資 産

A 再評価積立金の取り崩し状況

摘 要	積 立 額	取 崩 額	当 期 末 残 高
才一次(昭25.4.1)	27,938		
才三次(昭28.4.1)	16,023		
才 (昭29.1.1)	412		
再評価税納付		2,069	
再評価資産売却及び除却		304	
資本金組入		42,000	
合 計	44,373	44,373	0

B 建設仮勘定

内 訳	金 額	摘 要
建 物	306	
機 械 及 び 装 置	1,515	
土 地	29,143	埼玉県上尾市及び大宮市土地購入代
そ の 他	70	
合 計	31,034	

C 投資有価証券

区 分	銘 柄	1株の金額	株 数	金 額
株 式	三 菱 銀 行	50円	1,000,000株	83,760
	埼 玉 銀 行	50	150,000	9,200
	池田ポートリーフアーム	500	4,000	2,000
	日 本 ク レ ア	500	2,000	1,000
	鬼怒川温泉ホテル	500	1,029	527
	東京薬業会館	500	1,000	500
	ラ ジ オ 香 川	500	600	300
	信 越 放 送	500	150	75
	小 計		1,158,779	97,362
その他の有価証券	電 信 電 話 債 券			7,463
合 計				104,825

D 出 資 金 1,280千円

東京都家庭薬組合30千円、埼玉給食センター1,200千円及び自動車文化会館50千円である。

E そ の 他 3,578千円

小荷物料金、郵便料金後納担保金2,692千円 その他886千円である。

(2) 負債の部

(1) 流動負債

A 支払手形

期 日	金 額	構成比率	内 訳	金 額	備 考
昭和42年4月	679,946	50.6%	原材料	643,362	
5月	663,511	49.4	消耗品	26,958	
小 計	1,343,457	100.0	仕入商品	230,817	
外貨建支払手形			広告宣伝費	411,927	
昭和42年5月	2,487	36.8	そ の 他	37,152	
6月	1,440	21.3			
7月	2,832	41.9			
小 計	6,759	100.0			
合 計	1,350,216		合 計	1,350,216	

B 買掛金

内 訳	金 額
仕入商品	253,721
原材料	496,147
消耗品その他	86,493
合 計	836,361

C 未払金

内 訳	金 額
設備工事関係	17,649
配当金	15,026
合 計	32,675

D 未払費用

内 訳	金 額
広告宣伝費	179,684
販売促進費	709,937
特別販売経費	4,431
合 計	894,052

E 預 り 金

内 訳	金 額
取引店共済基金	47,182
源泉徴収所得税	4,774
住民税	3,318
社会保険料	850
合 計	56,124

F 設備工事関係支払手形

期 日	金 額	構成比率
昭和42年4月	15,557	75.5%
5月	5,050	24.5
合 計	20,607	100.0

G そ の 他

内 訳	金 額
従業員からの仮受金	1,553
そ の 他	214
合 計	1,767

(ロ) 固 定 負 債

預り保証金 3,002,276 千円

取引店との約定による営業保証金である。

(3) 営 業 外 収 益

雑 益 16,585 千円

社宅寮の賃貸料、運送会社よりの製商品破損弁償金等である。

3 その他

金繰り状況

(1) 最近の金繰実績

(単位千円)

科 目		4 1. 4	4 1. 5	4 1. 6	4 1. 7	4 1. 8	4 1. 9	小 計
前月より繰越		423,797	299,019	200,590	529,687	531,040	572,077	423,797
収入の部	営業収入	1,087,916	1,342,243	1,480,117	1,642,073	1,658,179	1,551,238	8,761,766
	その他の収入	2,622	2,594	59,678	3,675	4,382	48,074	121,025
	借入金	1,100,000	2,050,000	1,750,000	2,500,000	800,000	2,800,000	11,000,000
	増資	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2,190,538	3,394,837	3,289,795	4,145,748	2,462,561	4,399,312	19,882,791
支出の部	商品原材料	1,019,908	544,325	582,106	505,453	549,521	580,648	3,781,961
	人件費	134,901	139,775	161,863	437,358	157,582	151,314	1,182,793
	経費その他	88,625	2,233,905	1,464,390	573,392	535,409	946,753	6,640,099
	設備費	24,257	25,261	52,339	28,192	29,012	21,737	180,798
	借入金返済	250,000	550,000	700,000	2,600,000	1,150,000	2,550,000	7,800,000
	合 計	2,315,316	3,493,266	2,960,698	4,144,395	2,421,524	4,250,452	19,585,651
翌月へ繰越		299,019	200,590	529,687	531,040	572,077	720,937	720,937

科 目		4 1.10	4 1.11	4 1.12	4 2. 1	4 2. 2	4 2. 3	合 計
前月より繰越		720,937	580,376	856,210	754,325	1,131,374	1,363,925	423,797
収入の部	営業収入	1,537,556	1,573,582	1,639,189	1,477,358	1,321,754	1,388,971	17,700,176
	その他の収入	4,072	55,464	4,240	2,946	23,790	3,889	215,426
	借入金	750,000	0	150,000	0	0	0	11,900,000
	増資	0	2,340,000	0	0	0	0	2,340,000
	合 計	2,291,628	3,969,046	1,793,429	1,480,304	1,345,544	1,392,860	32,155,602
支出の部	商品原材料	593,338	71,685	589,176	610,766	461,917	436,301	6,545,144
	人件費	141,338	146,689	436,342	144,162	138,881	142,902	2,333,107
	経費その他	465,879	705,733	673,877	330,094	472,523	622,692	9,910,897
	設備費	31,634	19,105	45,919	18,233	39,672	47,905	383,266
	借入金返済	1,200,000	2,750,000	150,000	0	0	0	11,900,000
	合 計	2,432,189	3,693,212	1,895,314	1,103,255	1,112,993	1,249,800	31,072,414
翌月へ繰越		580,376	856,210	754,325	1,131,374	1,363,925	1,506,985	1,506,985

(2) 今後の資金計画

(単位千円)

科 目		4 2.4 ~ 6	4 2.7 ~ 9	合 計
前 月 よ り 繰 越		1,506,985	1,781,985	1,506,985
収 入 の 部	営 業 収 入	4,200,000	4,850,000	9,050,000
	そ の 他 の 収 入	60,000	9,000	69,000
	合 計	4,260,000	4,859,000	9,119,000
支 出 の 部	商 品 原 材 料	1,260,000	1,380,000	2,640,000
	人 件 費	430,000	720,000	1,150,000
	経 費 そ の 他	2,235,000	1,232,000	3,467,000
	設 備 費	60,000	50,000	110,000
	合 計	3,985,000	3,382,000	7,367,000
翌 月 へ 繰 越		1,781,985	3,258,985	3,258,985